

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	活動経費			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課			会計課長 田中 俊恵	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第7、8号 警察法施行令第2条第7、8号			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請に応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁している。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警衛及び警備並びに麻薬・覚醒剤等に関する犯罪及び複数都道府県の地域に関係のある重要な犯罪の捜査等に要する活動旅費、捜査費、通訳謝金、車両借上費等について国庫が支弁している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	13,727	13,746	13,586	24,372	13,478		
		前年度から繰越し	21	115	1,880				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	596			
		予備費等	0	0	▲ 596				
		計	0	0	0				
	執行額	13,748	13,861	14,870	24,968	13,478			
	執行率 (%)	12,887	13,296	12,695					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請にに応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁しているものであり、定量的な目標を設定することはできない。			【定性的な成果目標】 警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請に対して適切に対応することを目標とする。 【25～27年度の達成状況・実績】 警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請に対して必要な経費を支弁した。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	国家的性格を有する警察活動に要する経費の確保	国家的性格を有する警察活動に要する経費の執行額	実績	百万円	12,887	13,296	12,695	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/年	活動実績	百万円	12,887	13,296	12,695	24,372		
		当初見込み	百万円	13,863	13,851	13,691	24,372		
単位当たりコスト	執行額/年	単位当たりコスト	百万円	12,887	13,296	12,695	24,372		
		計算式	百万円/年度	12,887/1	13,296/1	12,695/1	24,372/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	5,888	1,874	事業終了による減(主要国首脳会議警備経費等)					
	活動旅費	14,539	7,700						
	諸謝金	755	754						
	捜査費	3,191	3,150						
計	24,373	13,478							

政策	市民生活の安全と平穩の確保							
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	14,636	13,865	12,326	-	-
		目標値	件	14,347	14,504	14,371	-	13,908
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	地域住民の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	76,060	65,150	61,786	-	-
		目標値	件	81,598	87,789	80,360	-	74,017
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動に必要な物品を購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に警察活動に要する経費を支弁することにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	市民生活の安全と平穩の確保							
施策	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	77.4	75.6	73.8	-	-
		目標値	%	82.1	81.1	75.3	-	73.8
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動に必要な物品を購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に警察活動に要する経費を支弁することにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。								

政策評価

政策	市民生活の安全と平穩の確保								
施策	悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	550	635	634	-	-	-
		目標値	事件	490	550	635	-	634	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	人	1,130	1,115	974	-	-	-
		目標値	人	925	1,130	1,115	-	974	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	産業廃棄物事案の検挙事件数	実績値	事件	922	839	749	-	-	-
		目標値	事件	1,007	922	839	-	749	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
産業廃棄物事犯の検挙人員	実績値	人	1,408	1,285	1,161	-	-	-	
	目標値	人	1,485	1,408	1,285	-	1,161	-	
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度	
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	33,680	35,886	29,207	-	-	-	
	目標値	件	29,086	33,680	35,886	-	29,207	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な物品を購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に警察活動に要する経費を支弁することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	犯罪捜査の的確な推進								
施策	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1)殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2)右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	-	-
		目標値	%	64	64.2	65.1	-	67	-
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度	年度
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2)右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	49.2	50.5	53.6	-	-	-
		目標値	%	49.1	49.4	49.1	-	50.2	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動に必要な物品を購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に警察活動に要する経費を支弁することにより、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。									

政策	犯罪捜査の的確な推進							
	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	37	52	32	-	
		目標値	事件	54	46	48	-	45
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 28年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	56	37	36	-	
		目標値	事件	85	81	68	-	59
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動に必要な物品を購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に警察活動に要する経費を支弁することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。								

事業所管部局による点検・改善

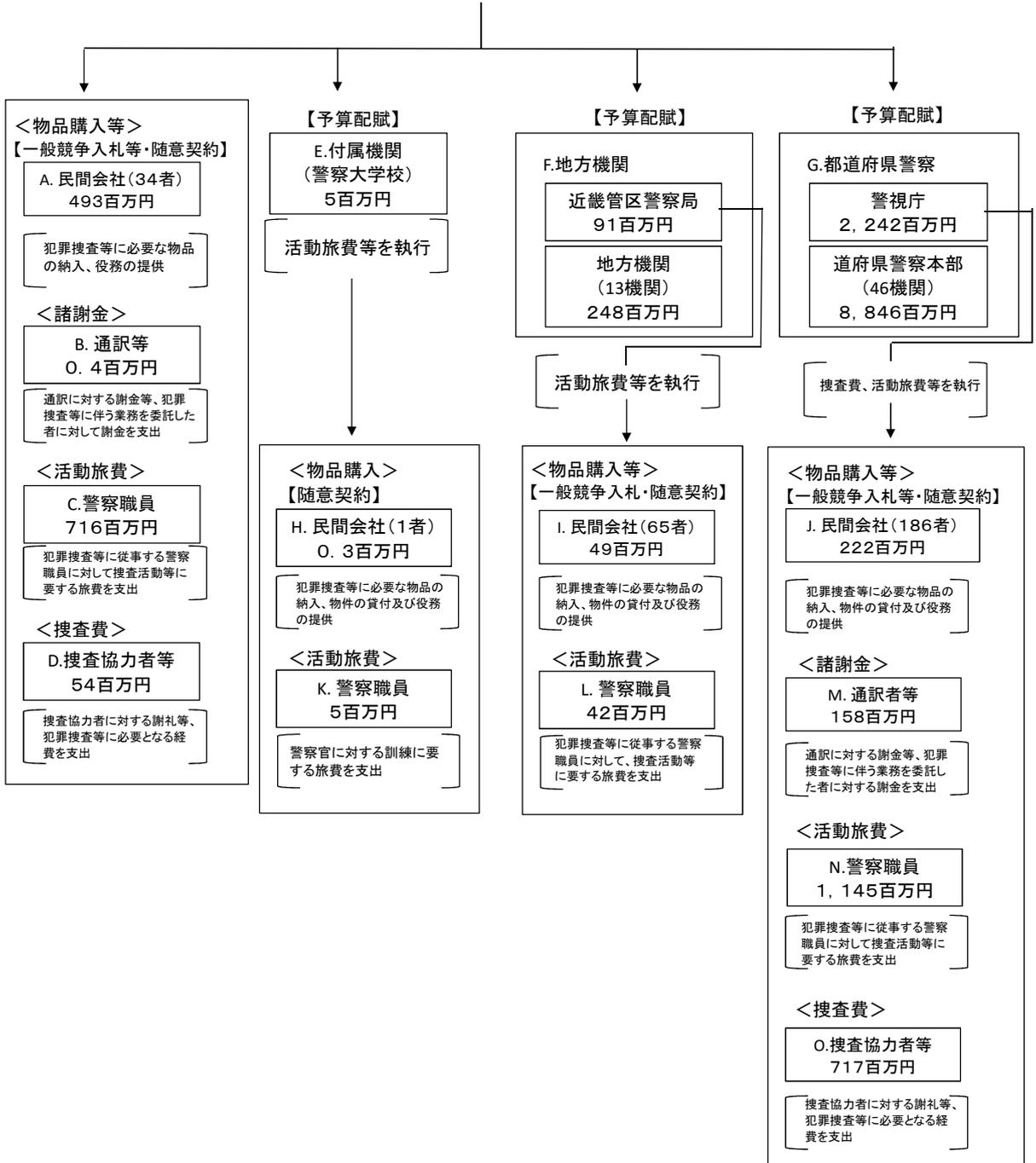
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪捜査や災害時の救出救助等の警察活動に要する経費であり、国民からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察活動に要する経費のため、民間委託することは不可能。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家的性格を有する事象に的確に対応するために必要。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を積極的に行うことで、競争性を確保しており、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	治安状況等に応じて見直しするなど、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国家的性格を有する事象等に該当する経費に限定されており、妥当である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額については、平成27年度補正予算で措置された資機材について製造の関係や資材の入手難等の関係でやむを得ず繰越したものの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、概ね計画どおり執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	治安の維持、均質性の維持等に十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点 検 ・ 改 善	点検結果	会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、捜査費及び旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。	

改善結果	改善の方向性	本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、要求時における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。				
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初18	平成23年度	67	平成24年度	52	
平成25年度	24	平成26年度	25	平成27年度	22	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
12,695百万円

〔警察活動に必要な物品を直接購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に、活動旅費、捜査費等、警察活動に要する予算を配賦〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本カーリット(株)			B.通訳者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	発炎筒	233	通訳等	諸謝金	0.4
計		233	計		0.4
C.警察職員			D.捜査協力者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する経費	716	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	54
計		716	計		54
E.警察大学校			F.近畿管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動経費	5	予算配賦	活動経費	91
計		5	計		91
G.警視庁			H.(福)東京コロニー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動経費	2,242	物品購入	非常食の購入	0.3
計		2,242	計		0.3

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配賦	5	-	-	-	
2								
3								
4								
5								

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿管区警察局	8000012130001	予算配賦	91	-	-	-	
2	九州管区警察局	8000012130001	予算配賦	65	-	-	-	
3	中部管区警察局	8000012130001	予算配賦	44	-	-	-	
4	関東管区警察局	8000012130001	予算配賦	44	-	-	-	
5	中国管区警察局	8000012130001	予算配賦	36	-	-	-	
6	東北管区警察局	8000012130001	予算配賦	29	-	-	-	
7	四国管区警察局	8000012130001	予算配賦	20	-	-	-	
8	九州管区警察学校	8000012130001	予算配賦	3	-	-	-	
9	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	
10	東北管区警察学校	8000012130001	予算配賦	2	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	予算配賦	2,242	-	-	-	
2	大阪府警察本部	4000020270008	予算配賦	709	-	-	-	
3	愛知県警察本部	1000020230006	予算配賦	631	-	-	-	
4	福岡県警察本部	6000020400009	予算配賦	526	-	-	-	
5	北海道警察本部	7000020010006	予算配賦	486	-	-	-	
6	神奈川県警察本部	1000020140007	予算配賦	464	-	-	-	
7	千葉県警察本部	4000020120006	予算配賦	368	-	-	-	
8	三重県警察本部	5000020240001	予算配賦	344	-	-	-	
9	兵庫県警察本部	8000020280003	予算配賦	342	-	-	-	
10	広島県警察本部	7000020340006	予算配賦	330	-	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(福)東京コロニー	6011205000217	非常食の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2								
3								
4								
5								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(株)ミライト			J.(株)サンメンテナンス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	災害警備訓練ユニット	29	役務の提供等	警視庁機動隊総合訓練所総合ビル管理委託	17.6
計		29	計		17.6
K.警察職員			L.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	5	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	42
計		5	計		42
M.通訳者等			N.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通訳等	諸謝金	158	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	1,145
計		158	計		1,145
O.捜査協力者等			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	717			
計		717	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札、一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンメンテナンス	7120001080238	警視庁機動隊総合訓練所総合ビル管理委託	17.6	一般競争入札	6	--	
2	(株)F-Power	2010701022133	警視庁機動隊総合訓練所で使用する電気	12.3	一般競争入札	2	--	
3	マルエーフェリー(株)	5340001010554	車両の海上輸送委託	7.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	ノーベル工業(株)	3010701007950	パイプ柵の買入れ	5.7	一般競争入札	3	--	
5	ノーベル工業(株)	3010701007950	ビニールシート外21種の買入れ	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
6	ノーベル工業(株)	3010701007950	木材外19種の買入れ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
7	ノーベル工業(株)	3010701007950	鉄管外9種の買入れ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	ノーベル工業(株)	3010701007950	鋼板外1種の買入れ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	ニッポンレンタカー アーバンネット(株)	1020001058968	レンタカーの借入れ年間単価契約	3.8	一般競争入札	2	--	
10	(株)エンターオン	1010501030923	パーソナルコンピューター装置の借入れ年間契約	3.3	一般競争入札	4	--	
11	琉球海運(株)	3360001002270	車両の海上輸送委託	2.2	随意契約 (その他)	-	--	
12	櫻護謄(株)	3011001008986	訓練用モデルガン外6種の買入れ	1	随意契約 (少額)	-	--	
13	櫻護謄(株)	3011001008986	バラクラバ外2種の買入れ	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
14	櫻護謄(株)	3011001008986	携帯トイレ外1種の買入れ	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
15	櫻護謄(株)	3011001008986	火災避難用マスクの買入れ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
16	美保産業(株)	5010701009482	使い捨てカイロの買入れ	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
17	美保産業(株)	5010701009482	蚊取り線香外2種の買入れ	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
18	美保産業(株)	5010701009482	Tシャツ外3種の買入れ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
19	有明興業(株)	1010601001700	訓練用車両(廃車車両)の借入れ年間契約	1.3	随意契約 (少額)	-	--	
20	有明興業(株)	1010601001700	自動車2種の借入れ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

